

ヒロシマアピール

私たち世界20か国92都市・4団体の代表は、広島市で開催された第6回平和市長会議被爆60周年記念総会に参加し、「核兵器廃絶に向けた都市の役割と取組みー2020年の核兵器廃絶を目指してー」を基調テーマに討議を重ねた。

私たちは、本年5月のNPT再検討会議が具体的成果を得られなかったことを受けて、核兵器廃絶への新たな道筋を明らかにするために総会に臨み、活発な議論を行った。

4年前の第5回総会では、21世紀をすべての命が大切にされる「人道の世紀」とするため努力することを確認した。しかし、頻発するテロ攻撃をはじめ、重大な政治的動きにより世界情勢は一変した。そして世界は「報復」と「戦争」の道を歩み続けている。

市民社会は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、パキスタンの戦略、北朝鮮の核兵器保有宣言、他の国々による核兵器開発疑惑、テロリストによる核兵器使用の可能性などにより、核拡散と三度目の核兵器使用の危険に直面している。

市民社会に対する脅威は核兵器だけではない。飢餓、貧困、感染症、差別、暴力、紛争、環境破壊など、世界には日常的に生命の危機にさらされている人たちが想像を超える数で存在している。

世界の指導者たちは、こうした現実を知りながらも、国益や経済的利益を優先し、有効な手だてを講じていない。戦争や暴力、環境破壊によって苦しむのは市民である。私たちには、市民の人権と安全を守る責任がある。平和市長会議はこれらの諸問題を解決するため、協力・連帯して活動し、21世紀を「人道の世紀」とするための努力を続けることを改めて確認する。私たちは「核兵器廃絶のための緊急行動」を重ねて主張する。

私たち平和市長会議参加者は、以下のことを求める。

- 1 各国政府が、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、「核兵器禁止条約」の締結に向けた交渉を速やかに開始すること。
- 2 核保有国が核兵器の実戦配備を即時解除すること。
- 3 各国政府、特に核保有国の指導者が、広島・長崎両市を訪問し、核兵器が人類に何をもたらすのかを自らの目で確認すること。

- 4 各国政府が飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊などの地球的規模の諸問題解決に向けて積極的に取り組むこと。
- 5 世界各国の政府が京都議定書の完全実施その他、環境問題に対する取組みを推進すること。
- 6 軍事費の削減・縮小によりもたらされる膨大な資金を平和・飢餓・難民・環境などの諸問題解決のために効果的に活用するとともに、産業構造の軍民転換を積極的に図ること。

私たちは、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のため、「継承と目覚め、決意の年」である今年から、国家、人種、思想、信条、宗教を超えて協力・連帯し、特に以下のことに重点的に取り組む。

- I 2020年までの核兵器廃絶を実現するため、NGO及び各国政府と協力して、2010年のNPT再検討会議までに「核兵器禁止条約」が成立するよう活動を強化する。
- II 各国で平和市長会議加盟都市のネットワークを組織し、自国内で核兵器廃絶に向けた取組みを積極的に行う。
- III 世界の多くの国、NGOや大多数の市民とともに、世界中の都市で核兵器廃絶に向けた多様なキャンペーンを展開する。
- IV 軍縮・国際安全保障を取り扱う国連総会の第一委員会が、核兵器のない世界の実現と維持とを検討する特別委員会を設置するよう働きかける。
- V 被爆者のメッセージを、人類共通の財産として広く深く世界の人々に伝えていくために、「広島・長崎講座」を開講するよう、世界の大学その他の教育機関に呼びかける。
- VI 平和文化を深めるため、あらゆる段階において平和教育を推進する。

私たちは、以上の点を決議し、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、世界の市民とともに行動することを誓う。

2005年8月6日
第6回平和市長会議被爆60周年記念総会